

2018年1月17日 全8頁

# Indicators Update

## 2017年11月機械受注

非製造業が全体を牽引、製造業も高水準

経済調査部  
エコノミスト 前田 和馬  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2017年11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+5.7%と、市場コンセンサス（同▲1.4%）に反して2ヶ月連続で増加した。製造業が同▲0.2%と僅かながら減少した一方、非製造業（船舶・電力を除く）が同+9.8%と全体を牽引した。
- 11月の製造業は減少したものの、世界経済の回復に伴う輸出拡大を受けて、高水準の推移となっている。非製造業については、11月は増加したものの、均してみれば減少傾向にある。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業では、世界経済の回復を背景とした輸出拡大を受けて、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くなく、設備投資の本格化には稼働率の継続的な上昇が必要であろう。一方、非製造業では、増加する訪日外国人等に対応した交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されるものの、住宅着工や公共投資の増勢は弱まっていることには留意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	1.4	▲3.1	▲3.6	▲1.9	8.0	3.4	▲8.1	5.0	5.7
コンセンサス									▲1.4
DIR予想									▲1.0
製造業	0.6	2.5	1.0	▲5.4	2.9	16.1	▲5.1	7.4	▲0.2
非製造業（船電を除く）	▲3.9	▲5.0	▲5.1	0.8	4.8	3.1	▲11.1	1.1	9.8
外需	▲2.8	17.4	▲5.2	▲3.1	9.1	11.5	▲9.8	4.9	4.9

（注）コンセンサスはBloomberg。

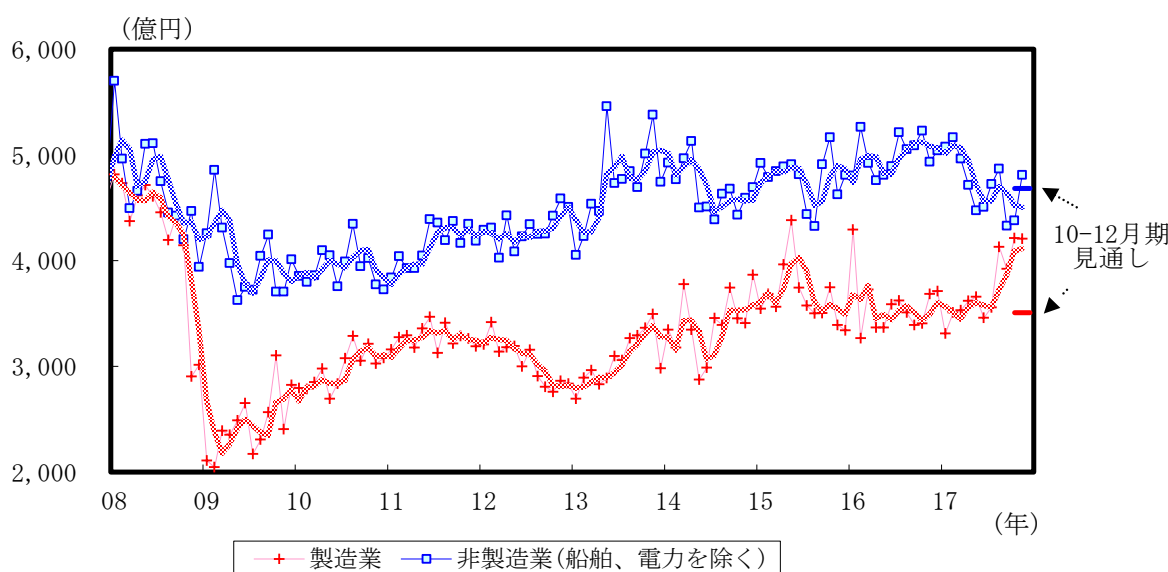
（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 11月機械受注：2ヶ月連続の増加

2017年11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+5.7%と、市場コンセンサス（同▲1.4%）に反して増加した。製造業が同▲0.2%と僅かながら減少した一方、非製造業（船舶・電力を除く）が同+9.8%と全体を牽引した。

11月の製造業は減少したものの、世界経済の回復に伴う輸出拡大を受けて、高水準の推移となっている。非製造業については、11月は増加したものの、均してみれば減少傾向にある。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 製造業：減少したものの、高水準の推移

11月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりに減少した。11月は減少したものの、世界経済の回復に伴う輸出拡大を受けて、高水準の推移となっている。

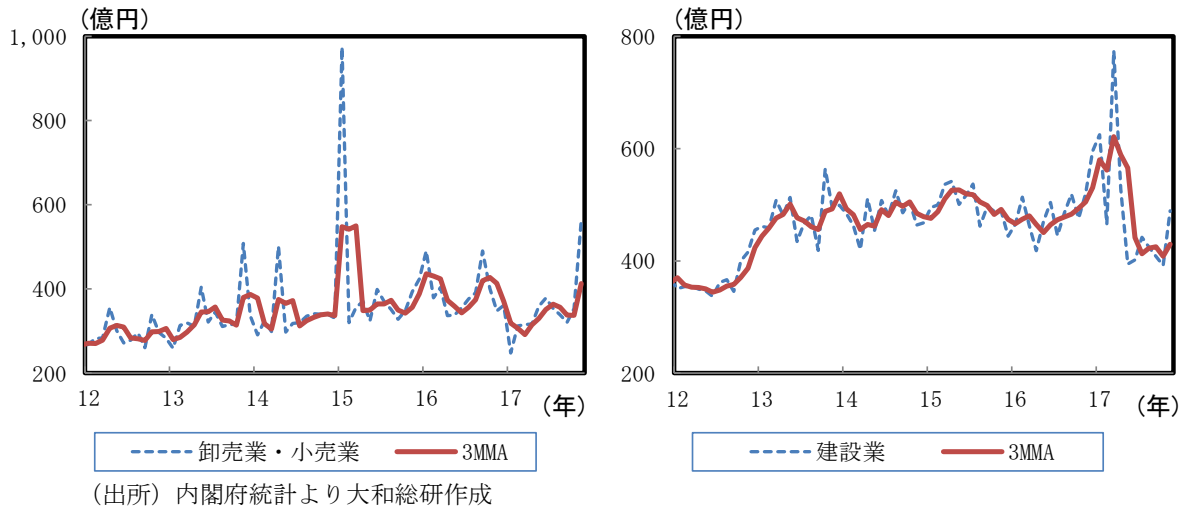
大型受注の影響があったとみられる非鉄金属（前月比+309.3%）やその他輸送用機械（同+45.2%）が増加した一方、前月の反動から化学工業（同▲43.3%）等が減少した。他方、足下で増加傾向にあるはん用・生産用機械は、2ヶ月連続の増加となった。

## 非製造業：全体を牽引

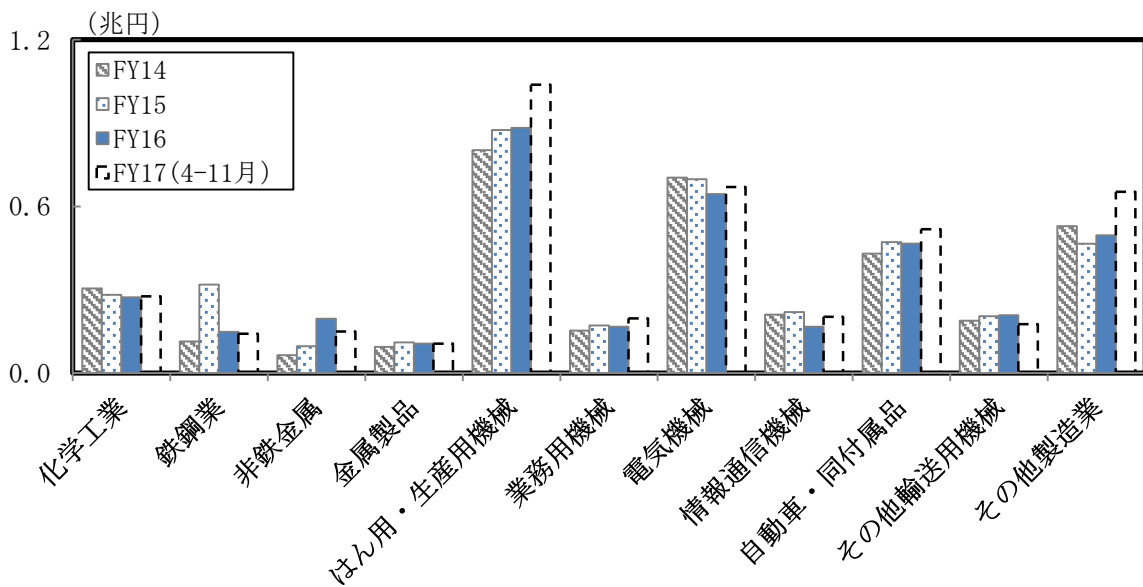
非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+9.8%と2ヶ月連続で増加した。11月は増加したものの、均してみれば減少傾向にある。

卸売業・小売業（前月比+59.6%）や建設業（同+24.9%）が増加した。卸売業・小売業の受注は IT 投資を含む電子計算機が大半を占めており、人手不足に対応する省力化関連投資が、2017年度の受注の回復を支えていると考えられる。また、11月に増加した建設業は、東京オリンピック・パラリンピックに関する建設需要のピークが2018年であると見込まれること等を背景として、昨年夏以降、低水準の受注推移となっている。

図表3：受注額（左：卸売業・小売業、右：建設業）

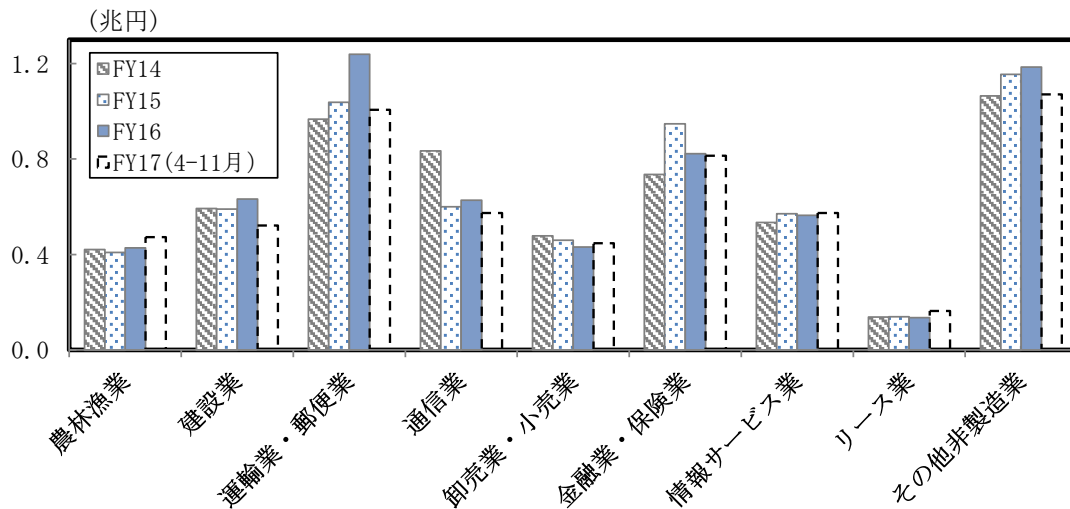


図表4：製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-11月）



(注) 2017年度4-11月は年率換算値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表5：非製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-11月）



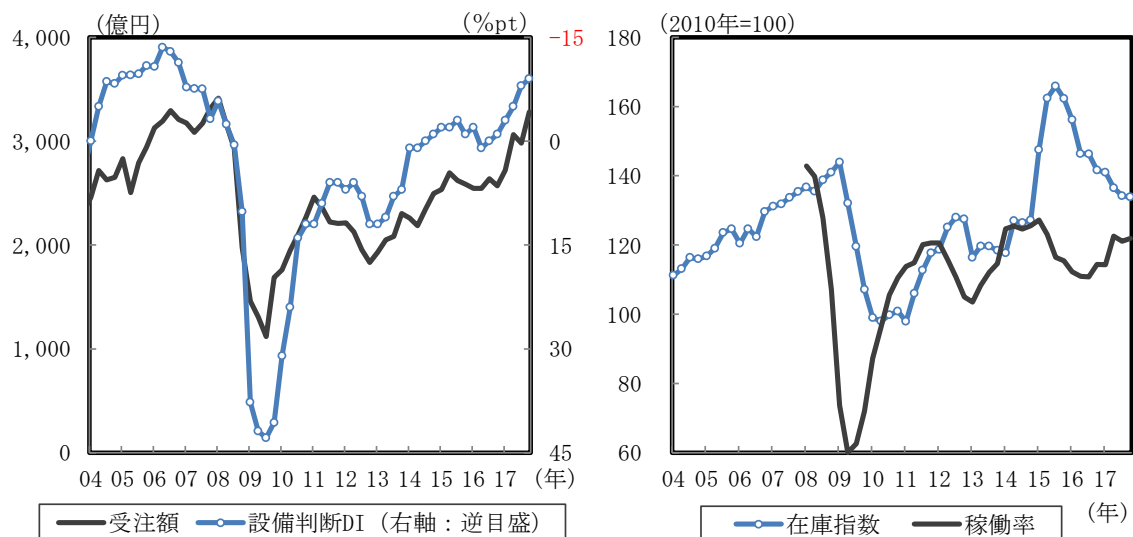
(注) 2017年度4-11月は年率換算値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### はん用・生産用・業務用機械に減速の兆候は見られず

足下において、半導体製造装置や産業用ロボットの旺盛な需要を背景に、はん用・生産用機械や業務用機械の受注が好調である。鉦工業生産においても同業種の増産に対する寄与が大きいため、先行きの生産動向を占う上では、同業種の受注動向を注視する必要がある。

日銀短観の設備判断DI（過剰－不足）は低下しており、同業種の企業が設備不足感を抱いていること、稼働率は横ばい圏ながら高水準を保っていることを踏まえると短期的に受注が減速する可能性は低いとみている。

図表6：はん用・生産用・業務用機械の動向（左：受注額と設備判断DI、右：在庫指数と稼働率）

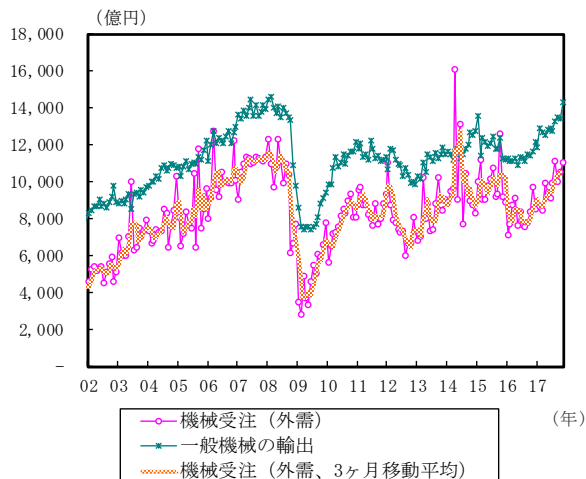


(注) 2011年3月以前の受注額は一般機械と精密機械の合計。2009年12月以前の設備判断DIは一般機械と精密機械、2007年12月以前の在庫は一般機械と精密機械より算出。  
 (出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

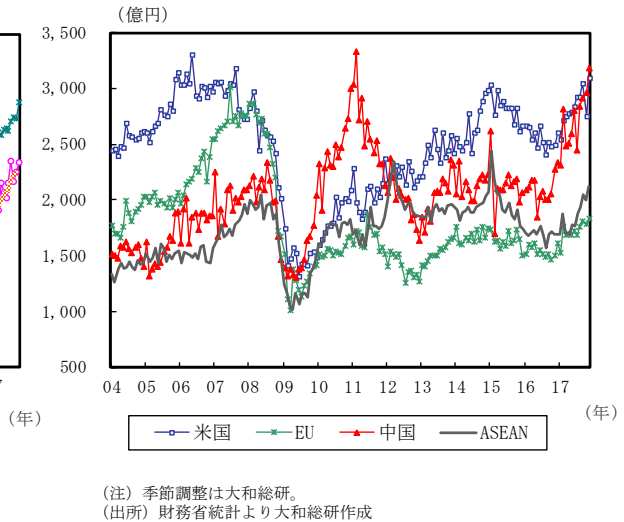
## 外需：2ヶ月連続の増加

外需は前月比+4.9%と2ヶ月連続で増加した。内閣府によると、航空機、産業機械等で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加した。一般機械の輸出金額を国・地域別に見ると、中国向けの増加が大きいことに加えて、米国向けも堅調に推移している。

図表7：一般機械の輸出と機械受注の外需



図表8：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



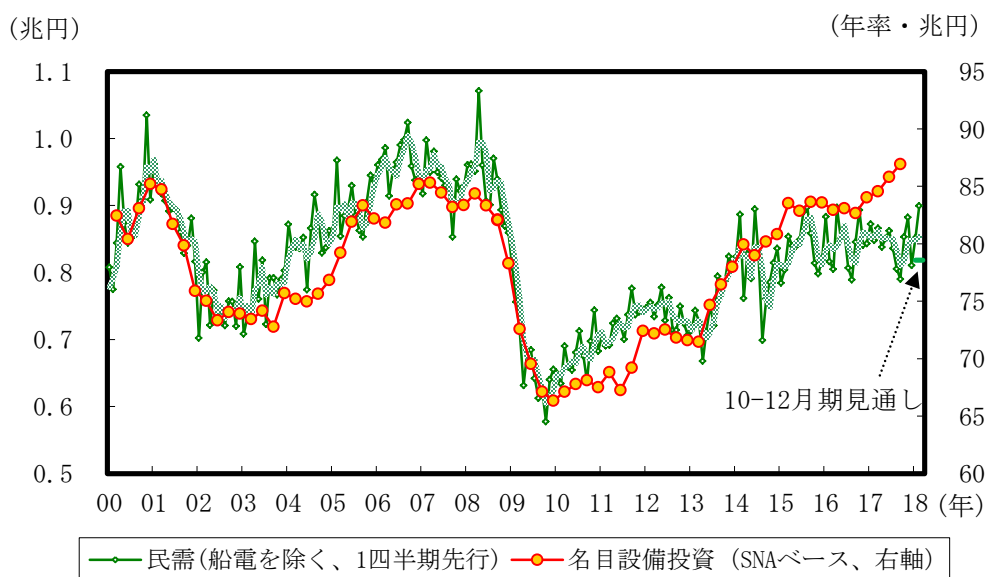
## 先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれるものの、IT投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることが、IT投資のコスト増や発注の先送りに繋がる可能性があることは懸念材料だ。

業種別に見ると、製造業では、世界経済の回復を背景とした輸出拡大を受けて、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くなく、設備投資の本格化には稼働率の継続的な上昇が必要であろう。一方、非製造業では、増加する訪日外国人等に対応した交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されるものの、住宅着工や公共投資の増勢は弱まっていることには留意が必要だ。

外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、Fedの出口戦略に伴う米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017年10月の共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

図表9：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

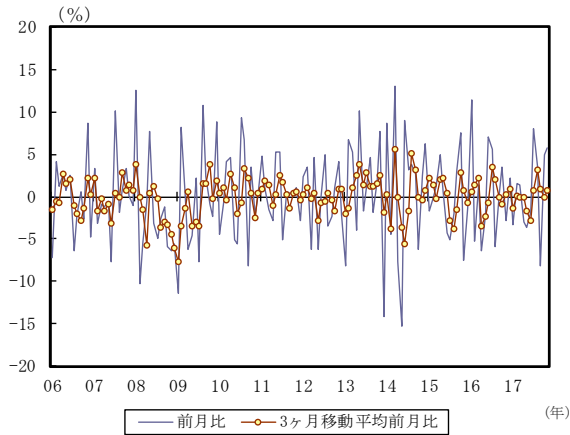


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

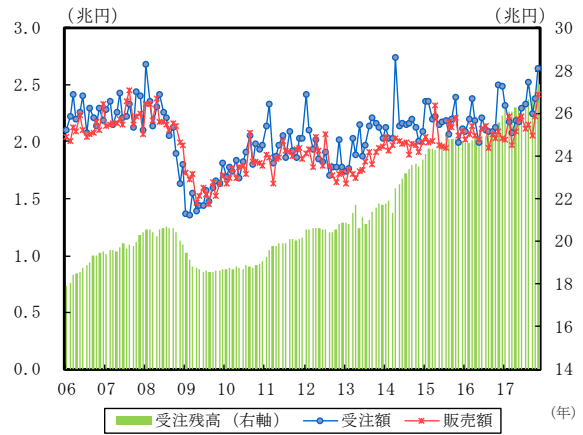
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

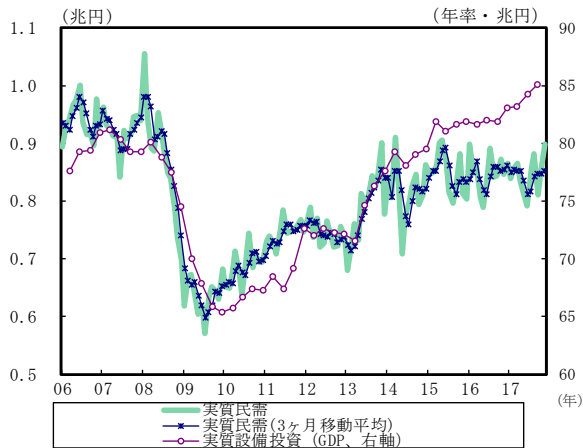


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

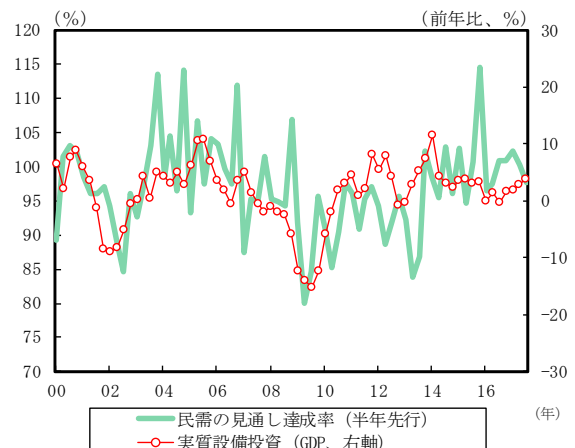


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

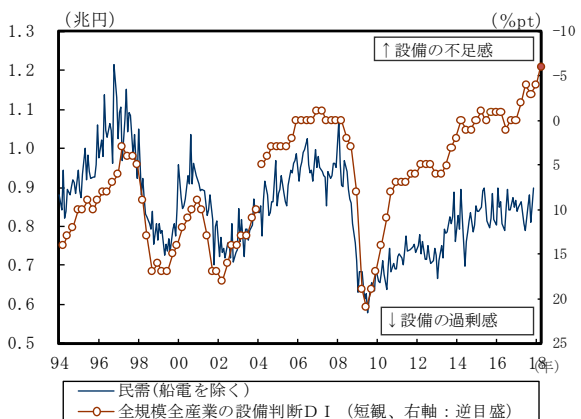


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

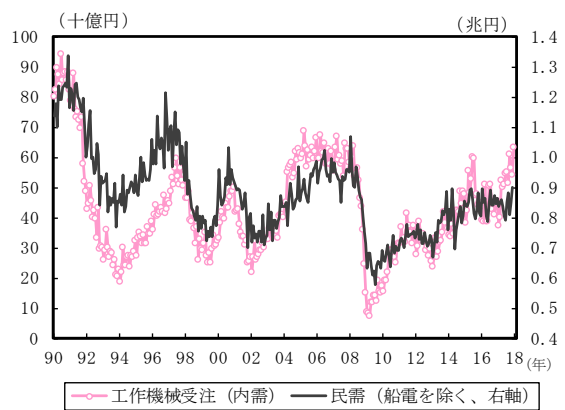


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



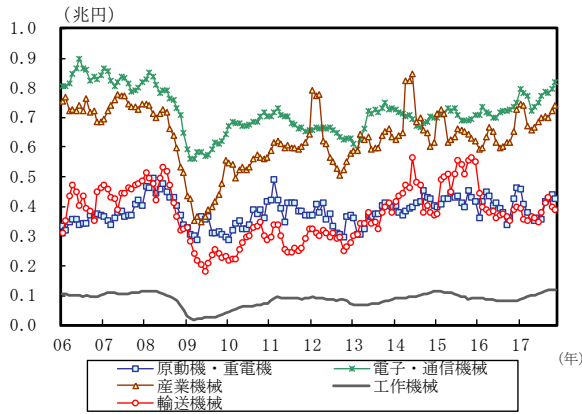
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

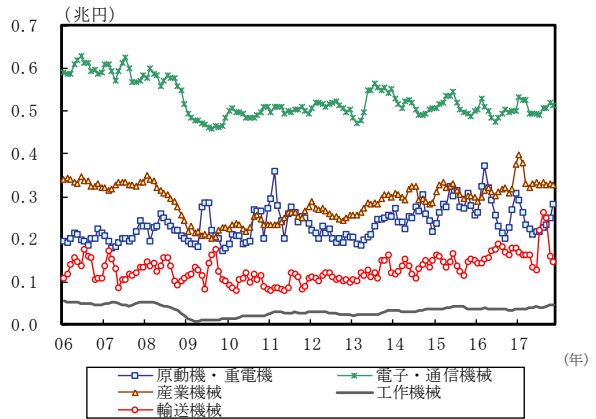


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

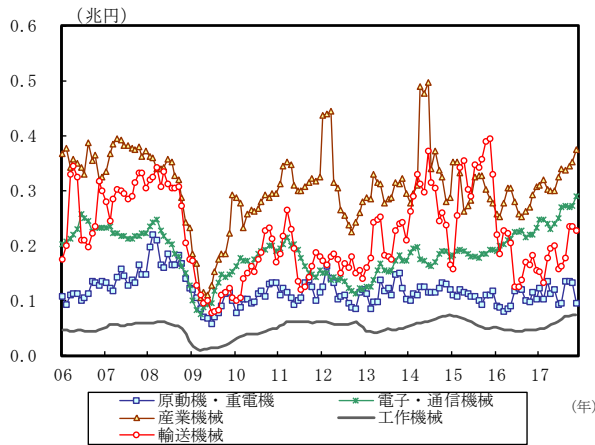


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

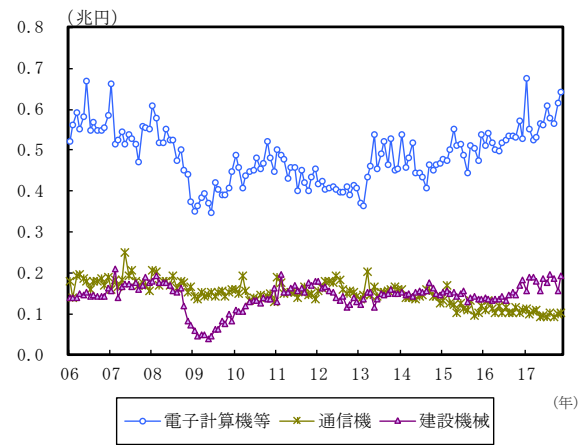


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

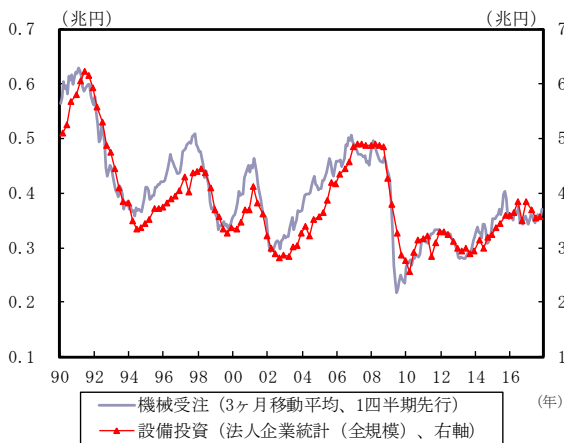


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

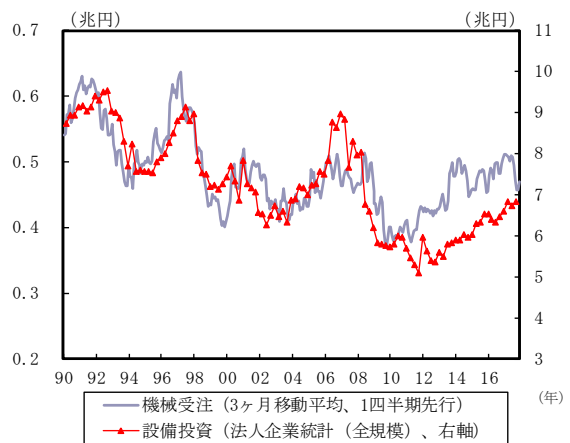


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成